

# News Release

No. 60-197

2024年2月21日

## 2024年の経営見通し: 売上・利益は増加の見込み。

### コスト上昇、人手不足への対応が課題

——— 2024年県内企業の経営見通しについてのアンケート調査 ———

2024年の売上・利益の見通し、販売価格・仕入価格・諸経費価格の見通し、経営に影響を与える懸念事項などについて県内企業へのアンケート調査を実施した(1月実施、対象企業1,017社、回答企業数306社、回答率30.1%)。

#### 売上・利益の見通し

2024年の売上の見通しについては、「増加する」16.3%、「やや増加する」35.3%、「変わらない」27.1%、「やや減少する」17.0%、「減少する」4.2%となった。「増加する」と「やや増加する」を合わせると51.6%で、「減少する」と「やや減少する」を合わせた21.2%を上回り、売上の増加を見込むところが多い。前回2023年調査と比べると「増加する」が増えた。経済活動の正常化により業況が回復しているところも多く、売上の増加を見込むところが多くなっている。

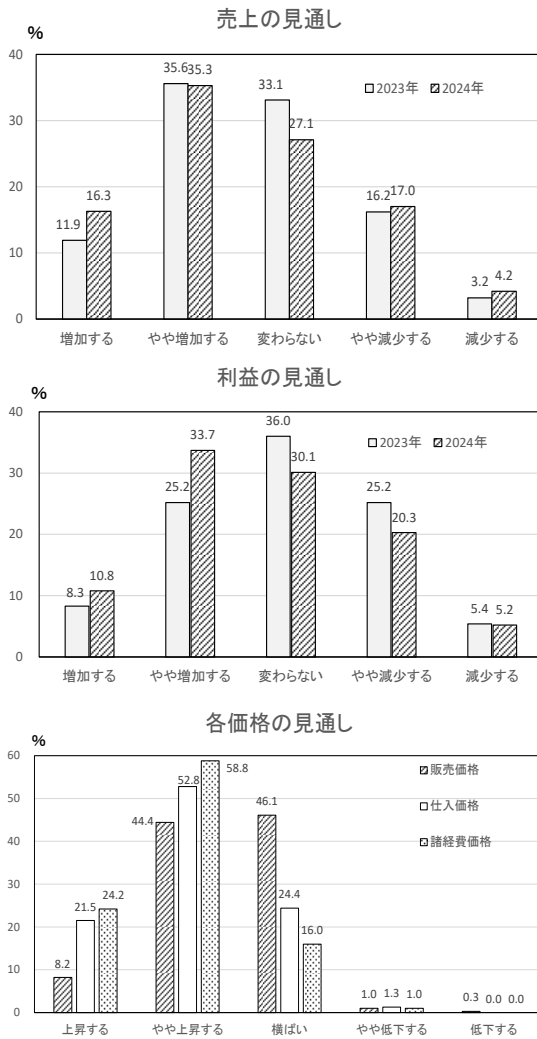
利益の見通しについても、「増加する」と「やや増加する」を合わせると44.5%で、「減少する」と「やや減少する」を合わせた25.5%を上回った。前回2023年調査と比べると「増加する」、「やや増加する」が合わせて11.0ポイント増えた。売上の増加や、物価上昇が一時に比べ落ち着き、取引価格面での改善が期待されることなどから、利益の増加を見込むところが増えているとみられる。

#### 販売価格、仕入価格、諸経費価格の見通し

販売価格、仕入価格、諸経費価格の見通しをみると、「上昇する」は販売価格で8.2%、仕入価格で21.5%、諸経費価格で24.2%となった。一方、「横ばい」は販売価格で46.1%、仕入価格で24.4%、諸経費価格で16.0%である。これからすると、仕入価格、諸経費価格の上昇を販売価格に十分には転嫁できないと考えている企業が多い。徐々に進んできているものの、引き続き価格転嫁が課題となっている。

#### 経営に影響を与える懸念事項

2024年において経営に影響を与える懸念事項としては(複数回答)、「仕入価格・諸経費の上昇」が最も多く78.3%、次いで「国内景気・経済の悪化」64.8%、「人手不足」57.9%、「人件費の上昇」56.3%などとなった。「仕入価格・諸経費の上昇」が7割以上となったほか、「人手不足」も6割近くと多い。コスト上昇、人手不足への対応が大きな課題と考えられている。(照会先 吉嶺)



経営に影響を与える懸念事項(複数回答) 単位: %

	全産業	製造業	非製造業
仕入価格・諸経費の上昇	78.3	77.8	78.7
国内景気・経済の悪化	64.8	70.6	60.7
人手不足	57.9	49.2	64.0
人件費の上昇	56.3	53.2	58.4
価格競争の激化	25.7	15.1	33.1
海外景気・経済の悪化	16.8	30.2	7.3
部品・資材などの調達難	16.4	23.8	11.2
為替の変動	15.1	21.4	10.7
気候変動・自然災害	9.9	7.1	11.8
金利の変動	7.2	4.8	9.0
海外情勢の緊張	6.6	7.9	5.6
特になし	0.7	0.8	0.6

## 2024年の経営見通し

2024年の売上・利益の見通し、販売価格・仕入価格・諸経費価格の見通し、経営に影響を与える懸念事項などについて、県内企業へのアンケート調査を実施した（1月実施。対象企業1,016社、回答企業数306社、回答率30.1%）。

### （1）売上の見通し

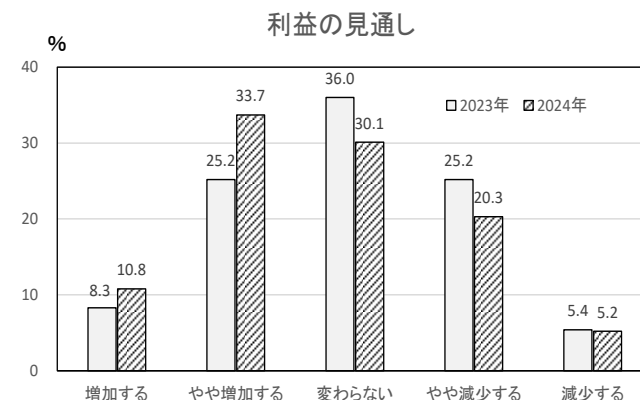
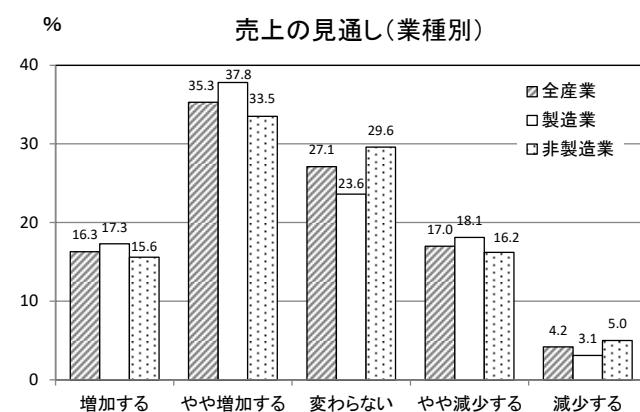
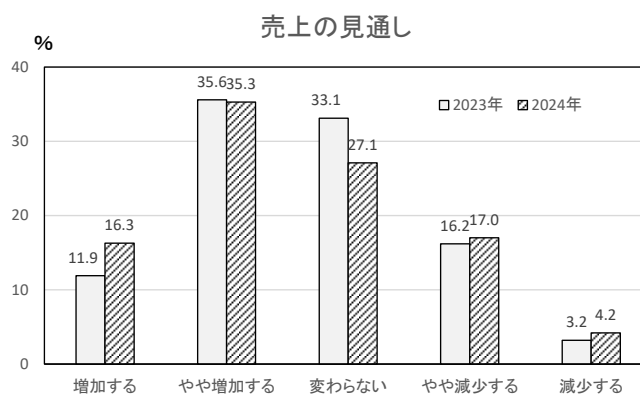
2024年の売上の見通しについては、「増加する」16.3%、「やや増加する」35.3%、「変わらない」27.1%、「やや減少する」17.0%、「減少する」4.2%となった。

「増加する」と「やや増加する」を合わせると51.6%の企業で「増加」とし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた21.2%を上回っており、売上の増加を見込むところが多い。前回2023年調査と比べると「増加する」が増えた。経済活動の正常化により業況が回復しているところも多く、売上の増加を見込むところが多くなっている。

業種別にみると、「増加する」と「やや増加する」を合わせると、製造業が55.1%、非製造業が49.1%と製造業が多かった。

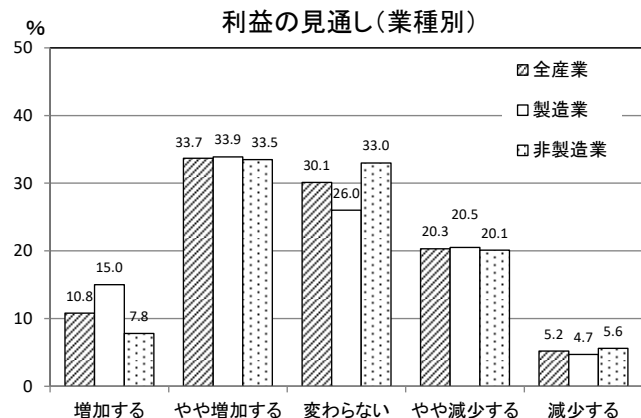
### （2）利益の見通し

2024年の利益の見通しについては、「増加する」10.8%、「やや増加する」33.7%、「変わらない」30.1%、「やや減少する」20.3%、「減少する」5.2%となった。



や減少する」20.3%、「減少する」5.2%となった。「増加する」と「やや増加する」を合わせると44.5%の企業で「増加」とし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた25.5%を上回った。前回2023年調査と比べると「増加する」、「やや増加する」が合わせて11.0ポイント増えた。売上の増加や、物価上昇が一時に比べて落ち着き、取引価格面での改善が期待されることなどから利益の増加を見込むところが増えているとみられる。

業種別にみると、「増加する」、「やや増加する」を合わせると、製造業が48.9%、非製造業が41.3%と製造業が多かった。

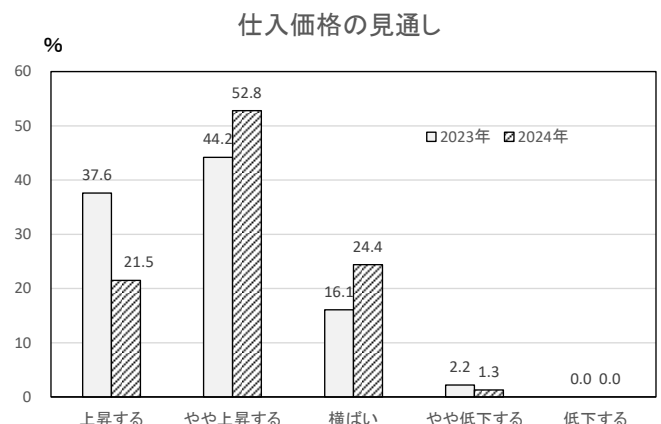
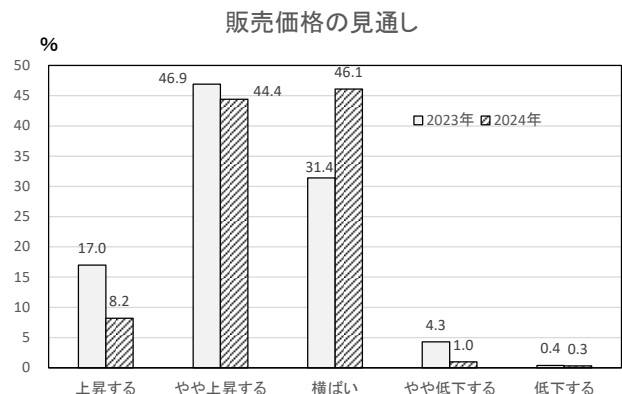


### (3) 販売価格、仕入価格、諸経費価格の見通し

2024年の販売価格（製品、商品、サービスなど）については、「上昇する」8.2%、「やや上昇する」44.4%、「横ばい」46.1%、「やや低下する」1.0%、「低下する」0.3%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると52.6%の企業で販売価格は上昇している。前年調査では「上昇する」17.0%、「やや上昇する」46.9%を合わせて63.9%であり、販売価格が上昇とするところは減少した。

価格転嫁の点からも、販売価格は上昇するところが多いが、仕入価格の上昇がやや落ち着いてきていることもあり、昨年と比べると上昇とするところは、やや減少した。

仕入価格（原材料、仕入商品など）については、「上昇する」21.5%、「やや上昇する」52.8%、「横ばい」24.4%、「やや低下する」2.2%、「低下する」0.0%となった。



下する」1.3%、「低下する」0%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると、74.3%と7割以上の企業で仕入価格は上昇するとしている。ただ、前年調査と比べると、「上昇する」としたところは、16.1ポイント減少している。資源価格や穀物価格などが一時の高騰から落ち着いてきていることを反映しているとみられる。

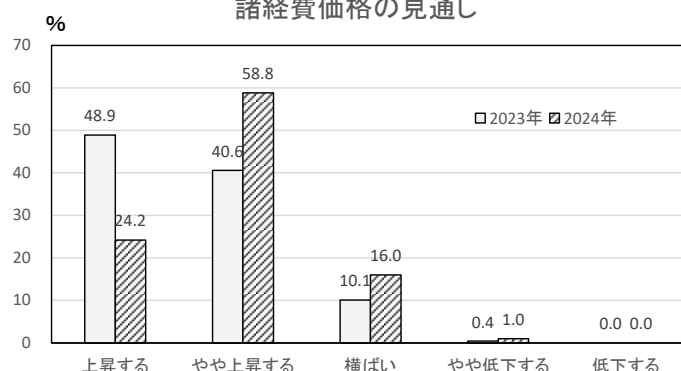
**諸経費価格（光熱費、運送費、外注費など）**については、「上昇する」24.2%、「やや上昇する」58.8%、「横ばい」16.0%、「やや低下する」1.0%、「低下する」0%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると83.0%の企業で諸経費価格が上昇するとしている。ただ、「上昇する」は、前年の48.9%から24.2%と大きく減少しており、これまでのような諸経費価格上昇の大幅な上昇は落ち着くとみるところが多くなっている。

各価格の見通しをみると、「上昇する」は販売価格で8.2%、仕入価格で21.5%、諸経費価格で24.2%となっている。一方、「横ばい」は販売価格で46.1%、仕入価格で24.4%、諸経費価格で16.0%である。これからすると、仕入価格、諸経費価格の上昇を販売価格に十分には転嫁できないと考えている企業が多い。徐々に進んできているものの、引き続き価格転嫁が課題となっている。

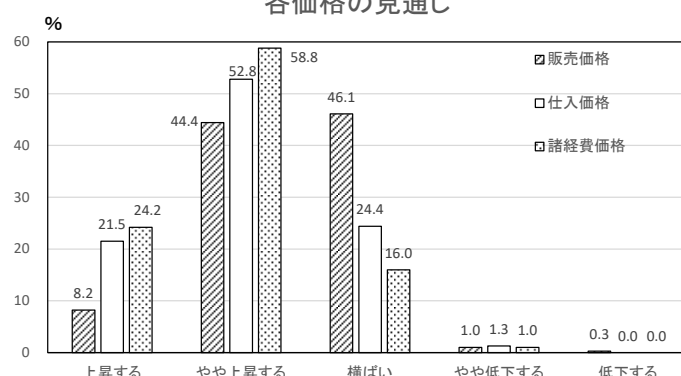
#### (4) 経営に影響を与える懸念事項

2024年において経営に影響を与える懸念事項としては（複数回答）、「仕入価格・諸経費の上昇」が最も多く78.3%、次いで「国内景気・経済の悪化」64.8%、「人手不足」57.9%、「人件費の上昇」56.3%、

諸経費価格の見通し



各価格の見通し



経営に影響を与える懸念事項（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
仕入価格・諸経費の上昇	78.3	77.8	78.7
国内景気・経済の悪化	64.8	70.6	60.7
人手不足	57.9	49.2	64.0
人件費の上昇	56.3	53.2	58.4
価格競争の激化	25.7	15.1	33.1
海外景気・経済の悪化	16.8	30.2	7.3
部品・資材などの調達難	16.4	23.8	11.2
為替の変動	15.1	21.4	10.7
気候変動・自然災害	9.9	7.1	11.8
金利の変動	7.2	4.8	9.0
海外情勢の緊張	6.6	7.9	5.6
特になし	0.7	0.8	0.6

「価格競争の激化」25.7%、「海外景気・経済の悪化」16.8%、「部品・資材などの調達難」16.4%、「為替の変動」15.1%、「気候変動・自然災害」9.9%、「金利の変動」7.2%、「海外情勢の緊張」6.6%となった。

「仕入価格・諸経費の上昇」が7割以上となったほか、「人手不足」も6割近くと多い。コスト上昇、人手不足への対応が企業経営にとって大きな課題と考えられている。

業種別にみると、「海外景気・経済の悪化」、「部品・資材などの調達難」で製造業が非製造業に比べて多く、「人手不足」、「価格競争の激化」で非製造業が製造業に比べて多かった。

### (5) 経営に関して期待する事項

2024年において経営に関して期待する事項としては（複数回答）、「国内景気・経済の回復」が83.8%と最も多く、次いで「消費の回復」60.1%、「国の経済対策等新たな施策」42.9%、「法人税減税」35.3%、

「デジタル技術の進展・デジタル環境の整備」29.0%、「海外景気・経済の回復」21.8%などとなった。

業種別にみると、「海外景気・経済の回復」で製造業が非製造業に比べて多く、「デジタル技術の進展・デジタル環境の整備」で非製造業が製造業に比べて多いのが目立った。

経営に関して期待する事項(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
国内景気・経済の回復	83.8	82.5	84.7
消費の回復	60.1	53.2	65.0
国の経済対策等新たな施策	42.9	44.4	41.8
法人税減税	35.3	34.1	36.2
デジタル技術の進展・デジタル環境の整備	29.0	19.8	35.6
海外景気・経済の回復	21.8	36.5	11.3
脱炭素化など環境対応	8.9	7.9	9.6
インバウンドの増加	8.9	7.9	9.6
災害対策	8.6	7.1	9.6
株価の上昇	6.9	10.3	4.5
特にない	2.6	4.0	1.7

### (6) 取り組みを考えている重要施策

2024年における経営上の重要施策としては（複数回答）、「人材育成」が69.1%と最も多く、次いで「人手不足への対応」59.6%、「生産性向上」56.0%、「顧客開拓、顧客満足度の向上」46.9%、「商品開発、技術開発」32.6%、「賃上げ」24.4%、「製商品・サービス価格の

取り組みを考えている重要施策(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
人材育成	69.1	62.2	73.9
人手不足への対応	59.6	51.2	65.6
生産性向上	56.0	76.4	41.7
顧客開拓、顧客満足度の向上	46.9	40.2	51.7
商品開発、技術開発	32.6	49.6	20.6
賃上げ	24.4	19.7	27.8
製商品・サービス価格の引上げ	23.8	30.7	18.9
DX、ICTへの取り組み	20.8	12.6	26.7
SDGsへの対応	10.1	9.4	10.6

引上げ」23.8%、「DX、ICTへの取り組み」20.8%、「SDGsへの対応」10.1%となった。

「人材育成」、「人手不足への対応」、「生産性向上」が上位を占め、人材、人手不足への対応が重要と考えている企業が多い。

業種別にみると、「生産性向上」、「商品開発、技術開発」で製造業が非製造業に比べて多く、「人材育成」、「人手不足への対応」、「DX、ICTへの取り組み」で非製造業が製造業に比べて多いのが目立った。

## 業種別対象・回答企業数（2024年の経営見通し）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	1,017	306	100.0	92.5
製 造 業	389	127	41.5	96.1
食 料 品	49	16	5.2	100.0
織 維	21	4	1.3	100.0
紙・紙加工品	19	7	2.3	100.0
化 学	50	14	4.6	92.9
窯 業・土石	21	4	1.3	100.0
鉄鋼・非鉄金属	19	8	2.6	100.0
金 属 製 品	21	8	2.6	100.0
一 般 機 械	49	6	2.0	100.0
電 気 機 械	38	15	4.9	86.7
輸 送 機 械	47	13	4.2	92.3
印 刷	22	6	2.0	100.0
そ の 他 製 造	33	26	8.5	96.2
非 製 造 業	628	179	58.5	89.9
卸 売	81	32	10.5	96.9
小 売	86	19	6.2	52.6
建 設	91	32	10.5	100.0
不 動 産	51	14	4.6	92.9
運 輸・倉庫	70	21	6.9	95.2
電 気・ガス	17	4	1.3	75.0
情 報 通 信	39	11	3.6	90.9
飲 食 店・宿泊	37	7	2.3	100.0
サ ー ビ ス	156	39	12.7	89.7